

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品: 先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について  
固定資産の減価償却は、定額法により償却しているが、第Ⅱ期最終処分場の擁壁・えん堤等は、埋立量を算定基準として生産高比例法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金は未収金の貸倒見積額を計上している。  
賞与引当金は支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金は期末要支給額の100パーセントを計上している。
- (4) 税効果会計の適用について  
税引前の当期一般正味財産額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産額を計上することを目的として税効果会計を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (6) 資産除去債務について  
焼却施設について将来の取り壊し費用等を見積もり、資産除去債務を計上している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,200,000	-	-	10,200,000
小計	10,200,000	-	-	10,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,121,544	1,405,641		14,527,185
維持管理積立金	931,718,000	324,310,000	-	1,256,028,000
第Ⅱ期最終処分場	2,044,072,392	-	249,987,974	1,794,084,418
第Ⅱ期浸出水処理施設	496,339,218	-	140,661,578	355,677,640
小計	3,485,251,154	325,715,641	390,649,552	3,420,317,243
合計	3,495,451,154	325,715,641	390,649,552	3,430,517,243

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,200,000	(10,200,000)	-	-
小計	10,200,000	(10,200,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	14,527,185	-	-	(14,527,185)
維持管理積立金	1,256,028,000	-	-	(1,256,028,000)
第Ⅱ期最終処分場	1,794,084,418	(837,323,521)	-	(956,760,897)
第Ⅱ期浸出水処理施設	355,677,640	(165,999,763)	-	(189,677,877)
小計	3,420,317,243	(1,003,323,284)	-	(2,416,993,959)
合計	3,430,517,243	(1,013,523,284)	-	(2,416,993,959)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
焼却施設	4,657,556,478	3,517,646,484	1,139,909,994
防災調整池施設	284,679,268	156,375,562	128,303,706
埋立処分場	486,093,579	361,049,269	125,044,310
放流管設備	195,977,485	125,307,888	70,669,597
ロードヒーティング設備	64,635,160	62,153,895	2,481,265
水質監視井戸設備	5,897,013	4,918,259	978,754
保 管 庫	82,103,524	28,575,443	53,528,081
周辺設備外灯設備	21,892,554	21,754,597	137,957
公園等付帯設備	146,735,792	128,061,421	18,674,371
水処理施設	587,970,165	487,742,882	100,227,283
第Ⅱ期最終処分場	2,931,612,158	1,085,710,795	1,845,901,363
第Ⅱ期浸出水処理施設	1,241,286,242	742,526,295	498,759,947
車両運搬具	36,412,533	36,240,762	171,771
什器備品	15,289,353	11,499,087	3,790,266
有形固定資産 計	10,758,141,304	6,769,562,639	3,988,578,665
ソフトウェア	11,289,264	5,226,918	6,062,346
無形固定資産 計	11,289,264	5,226,918	6,062,346
合 計	10,769,430,568	6,774,789,557	3,994,641,011

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
廃棄物処理施設国庫補助金	環境省	592,822,276	-	91,160,634	501,661,642	指定正味財産
廃棄物処理施設岩手県補助金	岩手県	592,822,277	-	91,160,635	501,661,642	指定正味財産
モニタリング事業費補助金	環境省	-	234,000	234,000	-	
合 計		1,185,644,553	234,000	182,555,269	1,003,323,284	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	182,321,269

7 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類	法人等の名称	住 所	資産総額	事業の内容	議決権所有割合
支配法人	岩手県	盛岡市内丸10-1	-	-	-
関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員の兼務等	事業上の関係				
県職員の役員等就任 理事 1名 評議員 1名	基本財産の出損	廃棄物処理	205,019,046	未収金	37,042,605

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当一般財団法人が公表している利用案内等に基づいて決定している。

取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

## 8 税効果関係

### ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金	519,927
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,274,352
未払法人事業税否認	12,633,732
評価性引当額	0
繰延税金資産(流動資産)	28,428,011
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,229,786
減価償却超過額	19,978,316
資産除去債務	206,280,915
評価性引当額	0
繰延税金資産(固定資産)	231,489,017
資産除去債務に係る固定資産	206,280,915
繰延税金負債(固定負債)	206,280,915
繰延税金資産の純額(固定資産)	25,208,102
繰延税金資産の純額	53,636,113

復興特別法人税の廃止により繰延税金資産、繰延税金負債の算定に用いる法定実効税率は、当会計期間より全て36%を使用している。

### ② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額	-	548,202,055	548,202,055
法人税、住民税及び事業税	-	155,018,500	155,018,500
法人税等調整額	-	△ 13,309,828	△ 13,309,828
当期一般正味財産増減額	-	406,493,383	406,493,383

## 9 重要な後発事象

当一般財団法人が運営するいわてクリーンセンターの第Ⅱ期最終処分場地下水集排水設備から排出される水の電気伝導率が、平成26年3月18日から上昇している。原因は現在調査中であり、調査及び対策の費用が平成26年度以降に発生する見込みである。